
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 848 号 平成 19 年 8 月 6 日発行

も く じ

トピックス	1
7月31日、本会副会長の森・長岡市長らが新潟県中越沖地震に関する緊急要望を実施	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	2
市長の退任	3
全国市長会 行事予定	3
全国都市数	3
ご案内	4
平成 19 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について	

トピックス

7月31日、本会副会長の森・長岡市長らが新潟県中越沖地震に関する緊急要望を実施

先月 16 日に発生した新潟県中越沖地震による被害が広範かつ深刻であることに鑑み、本会副会長・新潟県市長会会長の森・長岡市長は、新潟県町村会会長の渡邊・聖籠町長とともに、塩崎・内閣官房長官、菅・総務大臣、冬柴・国土交通大臣、関係各府省幹部、さらに自由民主党三役に対して、「平成 19 年新潟県中越沖地震に関する緊急要望」を提出した。

緊急要望においては、復興基金の創設、生活再建支援制度の運用の弾力化、激甚災害の早期指定、原子力行政に対する信頼の回復と風評被害の防止の各事項について、被災地域の実情と被害実態を勘案のうえ、迅速かつ万全の措置を講じるよう求めている。（「平成 19 年新潟県中越沖地震に関する緊急要望」については、本会ホームページをご覧ください）

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/190731kinkyuyoubou.htm>

[行政部]

全国市長会 先週の動き 7月30日 - 8月5日

8月1日(水)

全国都市会館において「**第3回地方分権改革検討会議**」を開催した。事務局から第29次地方制度調査会の発足など前回の会議以降の第二期改革をめぐる動きについて報告した後、第二期地方分権改革に係る討議に入り、「第二期地方分権改革に係る論点メモ(案)」に基づき、「権限移譲の方向、関与等をなくすべき分野」「国の出先機関の廃止・縮小」等について、活発な意見交換を行った。

次いで、国の地方支分部局の整理等に関する協議に入り、検討会議委員市長を対象として実施した「『国の出先機関の大胆な見直し』に関する意向調査結果(未定稿)」について、また、地方六団体が政府の地方分権改革推進委員会から提出を求められている「地方支分部局の整理について」の案文について説明、質疑応答を行うとともに、「地方支分部局の整理について」の取扱いを諮り、文言修正や六団体間の調整については会長に一任することとした。

[行政部]

国の会議等の動き 7月30日 - 8月12日

7月30日(月)

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第11回)**」において、約半数の排出家電が家電リサイクル法ルート以外で取り扱われている課題及び収集運搬の更なる効率化の課題について審議。

本会から委員として石川・稲城市長(本会廃棄物処理対策特別委員会委員)が出席した。

[社会文教部]

7月30日(月)

「**第8回道州制ビジョン懇談会**」が開催され、東北ブロック及び中国ブロックにおけるシンポジウムの開催経過の報告の後、大久保委員(積水化学工業社長)の意見発表と質疑応答、意見交換が行われた。本会から河内山・柳井市長が委員として参画している。

[行政部]

7月31日(火)

「**第14回地方分権改革推進委員会**」が開催され、厚生労働、文部科学両省から、児童福祉制度と幼児教育等、また、教職員の人事権等に関するヒアリングの後、質疑応答、意見交換を行った。本会から横尾・多久市長が委員として出席している。

[行政部]

7月31日(火)

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第35回)」において、産業界、環境関係のNPOなどから循環型社会形成に向けた取組状況、及び循環型社会形成推進基本計画の見直しに対する要望のヒアリングを行うとともに、新たな循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針(案)について審議。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
8月4日	大分県日田市	大石昭忠
8月5日	山梨県大月市	西室覚

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・8月6日~8月31日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月8日~9日	13:30	温泉所在都市協議会役員会及び意見交流会 in 加賀市	加賀市	財政部
8月8日~10日	13:00	平成19年度ブロック別地方税徴収事務研修会(北海道・東北ブロック)	秋田市	財政部
8月31日	10:00	平成19年度人事管理研修会	シェンパツハ・サボ(砂防会館)	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成19年8月6日現在

= 805 都市 =

政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

平成 19 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について

本会では、平成 19 年度の海外都市行政調査団派遣計画について、5 月中旬に各市にご案内（平成 19 年 5 月 18 日付、発調第 8 号参照）申し上げたところですが、欧州コース（訪問国：オーストリア、イタリア）の派遣につきましては、「まちづくり・行財政改革」をメインテーマに、関係者との意見交換等、貴重な機会を提供できる行程を予定いたしております。市長並びに幹部職員の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

記

- 1 派遣期間 平成 19 年 10 月 14 日（日）～21 日（日） 8 日間
- 2 テーマ まちづくり・行財政改革
- 3 訪問国及び公式訪問都市
オーストリア：ザルツブルク市
イタリア：トリノ市
- 4 総経費 650,000 円
- 5 申込期限 平成 19 年 8 月 14 日（火）
- 6 事前打合せ 平成 19 年 9 月中旬を予定

（詳細については、本会メンバーズページを参照願います）

<http://www.mayors.or.jp/member/choukou/oversea/studytour/documents/tourplan2007.pdf>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
